



## 市川レポート

## 日本の外需株と内需株および高配当株の動向について

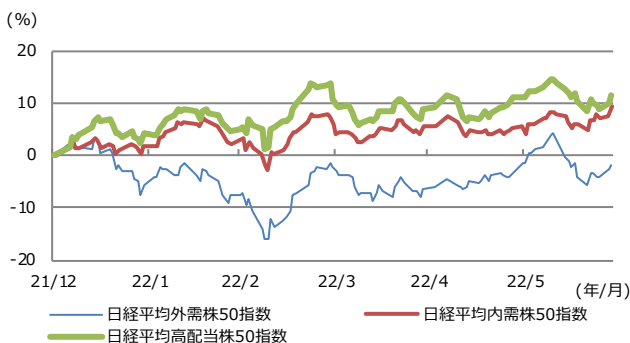
- 日経平均とTOPIXの年初来騰落率は、それぞれ-6.1%、-4.3%で、日経外需株50は-1.8%。
- 一方、日経内需株50は+9.5%、日経高配当株50は+11.7%と、相対的に好パフォーマンス。
- この傾向が続くとは限らないが、世界経済に不安が残る間は内需や配当は選好されやすいテーマ。

## 日経平均とTOPIXの年初来騰落率は、それぞれ-6.1%、-4.3%で、日経外需株50は-1.8%

今回のレポートでは、日本の外需株と内需株および高配当株の動向に注目します。具体的には、日本経済新聞社が算出・公表している「日経平均外需株50指数」、「日経平均内需株50指数」、「日経平均高配当株50指数」について、年初来のパフォーマンスなどを検証します。比較のため、日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）について、昨年末から昨日までの騰落率を確認しておく、それぞれ-6.1%、-4.3%となっています。

はじめに、日経平均外需株50指数からみていきます。この指数は、外需株の動向を表すことを目的に設計した、等ウェイト方式の株価指数です。日経平均構成銘柄のうち海外売上高比率の高い50銘柄から構成されます。ウェートの高い上位5業種は、電気機器、自動車、機械、精密機器、化学であり（2022年5月末時点）、昨年末から昨日までの騰落率は、-1.8%となっています（図表1）。

【図表1：日経平均外需株50指数などの騰落率】



(注) データは2021年12月30日から2022年6月28日。2021年12月30日を基準とする騰落率。3指数は日本経済新聞社の著作物。

(出所) 日経平均プロフィールのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：指数構成銘柄の上昇率上位5銘柄】

順位	日経平均外需株50指数	日経平均内需株50指数	日経平均高配当株50指数
1	三菱自動車工業 (47.4%)	東京電力ホールディングス (85.2%)	INPEX (56.6%)
2	アルプスアルパイン (33.1%)	大阪ガス (34.9%)	KDDI (30.9%)
3	ニコン (32.5%)	クレディセゾン (33.7%)	東京海上ホールディングス (28.1%)
4	マツダ (29.5%)	東京瓦斯 (33.1%)	日本電信電話 (25.9%)
5	ネクソン (28.5%)	KDDI (30.9%)	関西電力 (24.9%)

(注) カッコ内は2021年12月30日から2022年6月28日までの上昇率。3指数は日本経済新聞社の著作物。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(出所) 日経平均プロフィール、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 一方、日経内需株50は+9.5%、日経高配当株50は+11.7%と、相対的に好パフォーマンス

次に、日経平均内需株50指数を検証します。この指数は、内需株の動向を表すことを目的に設計した、等ウェイト方式の株価指数です。日経平均構成銘柄のうち国内売上高比率の高い50銘柄から構成されます。ウェイトの高い上位5業種は、鉄道・バス、小売業、銀行、不動産、サービスであり（2022年5月末時点）、昨年末から昨日までの騰落率は、+9.5%となっています。

最後に、日経平均高配当株50指数を確認します。この指数は、日経平均構成銘柄のうち配当利回りの高い50銘柄から構成される、配当利回りウェイト方式の株価指数です。構成銘柄の指数算出上のウェイトは、配当利回りに流動性（売買代金）を加味して決定されます。ウェイトの高い上位5業種は、銀行、商社、保険、通信、海運であり（2022年5月末時点）、昨年末から昨日までの騰落率は、+11.7%となっています。

## この傾向が続くとは限らないが、世界経済に不安が残る間は内需や配当は選好されやすいテーマ

参考までに、各指数を構成する銘柄のうち、昨年末から昨日までの期間において、上昇率の大きい上位5銘柄は図表2の通りです。今回は、日経平均外需株50指数、日経平均内需株50指数、日経平均高配当株50指数の動きを検証しましたが、年初来のパフォーマンスは、3指数とも日経平均株価とTOPIXを上回っており、日経平均内需株50指数と日経平均高配当株50指数はプラス圏にあります。

この背景には、世界経済の先行きに不透明感が強いなか、海外景気の影響を受けにくい内需や、配当に注目した投資マネーの動きがあると推測されます。ただ、図表2の銘柄をみる限り、資源価格の上昇や、インフレに起因する金利上昇の動きも、追い風になった模様です。この先も同様のパフォーマンスが続くとは限りませんが、資源価格、インフレ、世界経済の見通しにくい状況が続けば、一般に内需や配当は選好されやすいテーマと思われる。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会